

インターネットに関連したビジネスを行う企業を中心とした団体。普及・啓蒙の役割を果たして、次の段階へ。ドラスティックな展開を図る

■ 活動内容

1993年12月の創立で、すでに6年目に入っている。昨年のこの白書が、日本におけるユーザー数が1000万人を超えたと伝えた時点で、当初のIAJ (Internet Association of Japan) が掲げた目的である初期の啓蒙・普及活動のステージは終わった、という認識をIAJ理事会で検討した。IAJの会員数は、不況のせいで休会する会員はあるが増え続けており、168社に達した。中には、新しいサービスを検討する部会の発足を機会に新入会員になった各社がある。

第2ステージを、どういう目標のもとに構築するかに関する議論を、現在の理事会、幹事会メンバーを中心に続けている。

98年に問題になった点を挙げると、次のようである。

- (1) 日本経済の復興の鍵がインターネットの進展にあると認識して、インターネットが国家の情報戦略および企業戦略上の

中枢であることを謳い上げ、インターネットへの投資を勧めること。

- (2) 活動のターゲットは電子商取引であり、これまで手が回らなかったテーマに対して、経団連のEC部会などと連携した活動を進めること。
- (3) IAJがICANNの成立に積極的に関わり、その情報を政府や経済界に伝えて、国際的に日本の活動する場を広げて行くこと。ISOC, APIA, APNG, APNIC などとの関係を強めて、貢献度を高めること。
- (4) IAJ会員のために必要なイベントを組織し、会員が欲しているビジネス要件の情報をプロモートすべきであること。
- (5) これまでの研究部会を廃止し、新しい状況に応じて研究部会を新たに組織すること。

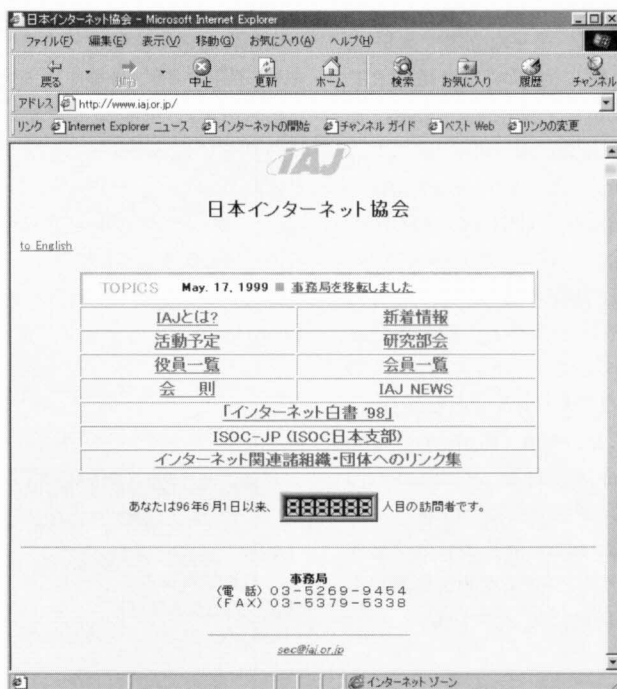
これらの議論に基づいて、セキュリティ部会の再組織化、インターネット放送部会およびメッセージング部会の設立、ThinkQuestの推進、Y2K緊急講演会の開催、IETF報告会を継続的に年3回開催、ジャパン・セキュリティ・カンファレンスをネットワーク協議会と共催し、Internet Week in Kyotoの共同主催者になるなど、他組織との連携を推進してき

た。特に新しいのは、インターネット放送部会である。Unicastだけでなく、Multicastでリアルタイムにストリームを流すサービスが、インターネットと放送との境界を不分明にしている。蓄積交換の映像サービス (Video on Demand) もある。

- (6) ポルノ規制、児童ポルノの犯罪指定、不法アクセス、スパムメール、いやがらせ、名誉毀損、プライバシー侵害などに関して、警察が出動して解決する問題と自主規制や自己防衛で収まることを区別し、インターネットカルチャーがもともと持っていた自己統治の思想をさらに深める必要があること。この点に関しては、インターネット弁護士協議会と連携して、さまざまな事例を処理するように努める。また、ユーザーに対する自己防衛のガイドラインも提供する必要がある。
- (7) 次世代インターネットへの取り組みを進めること。
- (8) 新鮮な技術の可能性が、市場見通しが無い、信頼性に欠けるなどと言われて潰されることのないように、研究会などを通して検討を進めること。

こうしたスタンスをIAJは重んじて、今後の活動を展開する。また、会員会費制度を見なおして個人会員制度を取り入れること、Internet Society (ISOC) との関係性を重視してISOC-JPとの合体を図るなどの組織問題もある。さらに、会長・事務局長を高橋が兼任してきたことを改めて、専任の事務局長を置くこと、事務局の人員を充実させることを検討している。

(高橋 徹 日本インターネット協会会長)



http://www.iaj.or.jp

●●● 問い合わせ先 ●●●

E-MAIL : sec@iaj.or.jp
tel : 03-5269-9454
fax : 03-5379-5338



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めましたが、すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接のおよび間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp